

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療救助対策事業費	5,637	1,908	大規模災害時における災害救助法の適用、災害弔慰金の支給、災害看護資金の貸付、備蓄毛布の供給等を行い、災害時の総合的な対策を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
健康福祉部	災害救助事業費	災害医療体制強化推進事業費	280,774	6,027	大規模災害発生時の医療体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組みます。	防災・減災対策を進める体制づくり
健康福祉部	災害救助事業費	医療施設耐震化臨時特例基金積立金	519	0	国から交付された医療施設耐震化臨時特例交付金を活用して造成した医療施設耐震化臨時特例基金について、運用によって発生した利子を基金に積み立てます。	防災・減災対策を進める体制づくり
健康福祉部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	5,493	690	災害直後からの医薬品等の供給が迅速に行われることを目的に、災害用医薬品の備蓄・供給体制を確保・構築する。	防災・減災対策を進める体制づくり
健康福祉部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時毒物劇物総合対策費	988	0	毒物劇物使用・保有施設等の調査、指導等を実施するとともに、情報のデータベース化を図ることにより、激甚災害時における毒物劇物の保健衛生上の危害防止を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
健康福祉部	私立幼稚園振興費	私立幼稚園施設耐震化整備費補助金	1,668	1,668	私立幼稚園における屋内運動場等の天井等落下防止対策事業に対して助成を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進する。	防災・減災対策を進める体制づくり
健康福祉部	社会福祉統計費	社会福祉統計事務費	6,251	0	1)厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する経費 2)福祉行政報告例 2)国民生活基礎調査 3)社会福祉施設等調査 4)介護サービス施設・事業所調査 5)地域児童福祉事業等調査 6)社会保障制度企画調査 2)厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する市町交付金	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	309,052	308,052	高齢者の医療の確保に関する法律により生活習慣病の予防を目的として保険者に義務付けられた特定健康診査、特定保健指導について、国民健康保険法に基づき市町国保及び国保組合ごとに特定の費用の一部を負担します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	障がい児(者)医療対策費	障がい者医療費補助金	2,161,847	2,161,847	障がい者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対して補助します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	老人医療対策費	老人保健医療費負担金	1	1	老後における健康の保持と適切な医療の確保により国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とし、老人保健法第50条の規定により、その医療費を公費で負担します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療対策事務費	302	302	後期高齢者医療制度が適切に実施されるよう、後期高齢者医療広域連合や市町に対し技術的助言を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療費負担金	15,202,686	15,202,686	高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療広域連合が支弁する医療費の一部を公費で負担し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ります。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療高額医療費支援費負担金	688,829	688,829	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の部分について、国及び県が1/4ずつ負担します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金	3,298,426	3,298,426	高齢期における適切な医療の確保を図るため、低所得者等の保険料軽減分を公費で負担します。 低所得者の被保険者均等割額を減額した額 被用者保険の被扶養者であった被保険者の被保険者均等割額を減額した額 非自発的失業者に対する保険料減額分	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	老人医療対策費	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	236,846	78,326	保険者(後期高齢者医療広域連合)の後期高齢者医療制度財政の安定化を図り、その一般会計からの繰入を回避できるよう、予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足に備えて、資金の貸付、交付を行うために財政安定化基金を積み立てます。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	高額医療費共同事業負担金	1,018,755	1,018,755	高額な医療給付の発生による市町国保の財政運営の不安定性を緩和することを目的として、各市町保険者からの拠出金を基に国民健康保険団体連合会が実施する高額医療費共同事業に対し、県が助成することにより共同事業の充実・強化を図ります。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険保険基盤安定負担金	5,355,010	5,355,010	国民健康保険は構造的に保険料(税)の軽減対象となる低所得者の割合が高いため、他の被保険者の保険料(税)の負担が相対的に重いものとなり、このため、低所得者に対する保険料(税)の軽減分相当額を公費で補填することにより、市町国民健康保険財政の基盤の安定化を図ります。また、保険料(税)の軽減対象となった被保険者数に応じて平均保険料(税)の一定割合を公費で補填することにより、市町保険者を支援し、中間所得層を中心に保険料(税)負担を軽減します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険調整交付金	8,458,164	8,458,164	国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担等のほかは保険料をその財源としてこれを賄うのが原則ですが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力に、市町間において格差が存在しています。このような定率の国庫負担等のみでは解消できない市町間の財政調整を図るために、調整交付金を交付します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険指導事務費	39,479	9,775	保険者及び保険医療機関に対し、国保事業の事務指導等を行います。国民健康保険事業の健全な運営を図るため、医療費の分析や調査等の実施、社会保険医療担当者への診療報酬請求に係る集団指導による、保険診療の質的向上及び適正化、三重県国民健康保険財政自立支援事業、等	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険財政安定化基金積立金	800,194	0	国民健康保険財政の安定化のために、改正後の国民健康保険法に基づき県が設置する基金であり、平成30年度からの運用開始に向けて、「国民健康保険財政安定化基金積立金」を積み増します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	保険者育成指導費	国民健康保険団体連合会事業費	3,635	3,635	県内各保険者の事業状況報告書の集計・確認及び関係資料の作成に関する業務を委託することで、国民健康保険事務の効率化、円滑化を図ります。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	福祉医療対策費	福祉医療費助成制度推進交付金	48,423	0	障がい者、子ども、一人親家庭等に係る医療費助成事業を円滑に推進するため、医師会等に対して推進交付金を交付します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	子ども医療対策費	子ども医療費補助金	2,224,357	124,357	子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が行う小学校6年生までの医療費を助成する事業に要する経費について補助を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	みえこども家庭健康センター事業	小児夜間医療・健康電話相談事業費	15,986	0	小児夜間医療・健康電話相談(みえこども医療ダイヤル)を設置し、深夜帯を含め夜間の子どもの病気・薬・事故に関する相談に医療関係の専門職員が対応します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	母子医療対策費	一人親家庭等医療費補助金	435,891	235,891	一人親家庭及び父母のない児童を扶養している家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、一人親家庭等医療費助成制度を実施する市町に対して補助します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	情報統計費	衛生統計費	14,125	0	1)厚生労働統計調査(保健関係)に要する経費 1)人口動態調査 2)医療施設動態調査、病院報告 3)衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告 4)国民生活基礎調査 5)介護サービス施設・事業所調査 6)社会保障・人口問題基本調査 7)医師・歯科医師・薬剤師調査 2)衛生統計年報作成に要する経費 3)厚生労働統計調査(保健関係)に要する市町交付金	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	情報統計費	保健衛生情報システム整備費	444	193	保健衛生行政の効率的な推進を図る行政情報システムを整備することにより、行政事務を省力化、迅速化するとともに、地域における県民の健康、福祉の向上を情報面から支援することを目的とします。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	母子保健対策費	周産期医療体制強化推進事業費	170,919	10,638	高度で専門的な医療を効果的に提供できる周産期医療体制を整備することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	医療審議会費	医療審議会費	8,192	8,192	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議するとともに、地域医療構想の策定などその実現を図るため、関係者との協議を進めます。また、医療・介護関係で構成する地域医療介護総合確保協議会の意見をふまえて、平成28年度都道府県計画の策定を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	医療法等施行事務費	13,837	11,707	医療施設の適正な配置、人員構成、構造設備等の指導監督を行い、入庫査を実施するとともに、保健医療関係員身分に関する指導監督を行い、医療機関が備えるべき医療の安全を確保します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	医療安全支援事業費	18,905	5,667	医療相談の専門員を2名配置し、患者・家族等からの苦情や相談に対応するとともに、医療安全に関する講演会の開催等を行うことで、患者と医療機関の信頼関係を支援するほか、医療事故調査への対応を含め県内医療機関の医療安全体制の整備を図ります。また、院内感染対策向上のため、県内医療機関相互の地域支援ネットワークの運営を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	自治医科大学事業費	133,396	132,600	県内へき地医療に従事する医師の養成を目的とする自治医科大学の経費を負担し、入学試験を実施することによりへき地に勤務する医師の充足を図ります。また、卒業医師に研修の機会を与え、医療技術の研鑽に努めます。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療対策事業費	12,745	3,538	へき地医療支援機構を設置・運営し、へき地医療の確保及び充実をめざします。また、へき地医療拠点病院やへき地診療所の運営に要する経費について支援を行い、へき地における医療提供体制を整備します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	医師確保対策事業費	667,106	45,955	医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修病院等の魅力向上支援、女性が進むやすい医療機関認証制度など女性医師等への育力・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進めます。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	医療施設等施設・設備整備費補助金	286,472	12,130	医療提供体制の確保を図ることを目的として、医療施設等の整備に係る費用を補助します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療再生臨時特例基金積立金	1,741	0	国から交付された地域医療再生臨時特例交付金を活用して造成した地域医療再生臨時特例基金について、運用によって発生した利子を基金に積み立てます。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	医師等キャリア形成支援事業費	73,662	1,589	医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与と医師等の若手医師を対象とした後期臨床研修プログラムを運用するとともに、医療分野における国際連携等に取り組みます。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医・医学生を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的・特徴的な研修等を実施します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	在宅医療推進事業費	90,649	439	かかりつけ医の普及定着を図るため、地域住民とのタウンミーティングや、医師を対象とした、かかりつけ医機能強化研修等を実施します。また、医療ソーシャルワーカー研修や、県内外の事例を情報共有するため、多職種が一堂に会して行う報告会等を開催し、市町における地域包括ケアシステムの構築を促進します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	地域医療介護総合確保基金積立金(医療)	1,679,461	559,821	医療介護総合確保促進法に基づき、平成26年度に創設した「地域医療介護総合確保基金」に係る積立金であり、医療分に係る積立を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地域医療対策費	回復期病棟整備事業費補助金	119,459	0	回復期病棟等地域で不足する医療機能へ転換するために必要となる施設・設備の整備に対する補助を行うことで、病床の機能分化、連携を促進し、地域において、患者の状態態に即した適切な地域医療提供体制を構築します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	救急医療対策費	救急・へき地医療施設整備費補助金	721,722	0	地域医療再生計画等に基づき、地域医療体制を再構築するため、病院の再編統合に伴う新病院の施設整備等の取組を支援します。	地域医療提供体制の確保

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	救急医療対策費	二次救急医療体制強化推進事業費	162,214	4,940	重症な救急患者に対応する二次救急医療体制を確保、充実することにより、必要な時に安心して受診できる救急医療体制を構築します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	救急医療対策費	三次救急医療体制強化推進事業費	419,856	210,632	重篤な救急患者に対応する三次救急医療体制を確保、充実することにより、必要な時に安心して受診できる救急医療体制を構築します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	救急医療対策費	救急医療体制推進・医療情報提供充実事業費	203,676	108,843	地域の特性や実情に則した救急医療の施策を推進するため、総合的な地域救急医療体制の計画的整備を図ります。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	看護職員確保対策費	ナースセンター事業費	30,722	853	未就業の看護職員に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じ、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度の導入にあわせて、離職者へアプローチしていく仕組みを構築します。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	看護職員確保対策費	看護職員確保対策事業費	199,189	6,776	多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける、医療機関ニーズに応じた相談、専門家派遣などの取組を通じて、看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。また、就業先の偏在是正や助産実践能力の向上を図るため、助産師向けシステムの導入を進めます。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	歯科技工士確保対策・資質向上費	歯科技工士確保対策・資質向上事業費	3,184	0	公立公衆衛生学院歯科技工学科の閉科により、一定数の新卒歯科技工士を県内に確保する対策が必要ですが、歯科技工士は早期離職が多く、その多くが潜在化していることから、離職防止、再就職支援を行うとともに、安全で安心な歯科技工物を提供するための資質向上に向けた取組を行うことにより、県内歯科技工士の定着促進及び県内歯科技工士の資質向上を図ります。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	公衆衛生学院費	公衆衛生学院事業費	45,072	27,319	適正な歯科医療を確保するため、歯科技工士の養成を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護職員試験免許関係事業費	5,600	2,025	1 准看護師試験の実施及び免許の交付を行います。 2 看護師等医療関係免許の進達及び交付事務を行います。 3 保健師助産師看護師法に基づく看護師等養成所の指導等を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	看護職員養成支援事業費	看護師等養成所運営費補助金	249,320	0	看護師等養成所における教育内容の向上を図り、高度化・多様化する医療現場のニーズに即応できる看護師等を養成・確保するため、県内の看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を助成します。また、退学者の増加に対応するため、取組を実施した養成所に対して、実績に応じた加算補助を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	公立大学法人関係事業費	公立大学法人関係事業費	733,376	672,376	公立大学法人三重県立看護大学の運営に必要な経費を運営費交付金として交付します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「三重県公立大学法人評価委員会」の運営を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計負担金	2,541,238	2,413,618	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への負担を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計補助金	162,251	162,251	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への補助を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	病院事業会計支出金	病院事業会計貸付金	500,000	0	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への貸付を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	県立病院改革推進事業費	県立病院改革推進事業費	93	93	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、県民に良質な医療を継続して提供できるよう改革を進めます。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	1,761,019	1,757,933	地方独立行政法人三重県立総合医療センターの運営経費のうち、政策医療の提供に必要な経費を交付します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会」の運営を行います。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉人材センター運営事業費	36,131	2,565	福祉人材センターに福祉・介護現場に関する求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	福祉人材確保対策費	介護福祉士等修学資金貸付事業費	65	64	介護福祉士等修学資金貸付事業の前年度精算による国庫返還金を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	福祉人材確保対策費	福祉・介護人材確保対策事業費	56,164	8,804	若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労支援などを行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	福祉人材確保対策費	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費	1,335	0	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が、円滑に国家資格を取得し、日本で就労できるよう、受入施設の研修支援体制の充実と外国人介護福祉士候補者の日本語能力等学習全般の向上を図る。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	福祉人材確保対策費	三重県介護従事者確保事業費補助金	36,000	0	地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、参入促進、資質向上、または、労働環境・処遇の改善に取り組む市町や介護関係団体等を支援する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護給付費県負担金	20,605,431	20,605,431	介護者に対する介護給付及び要支援者に対する予防給付に要する費用の12.5%(施設給付については17.5%)を県が負担する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金積立金	36,762	0	介護保険制度が安定的に運営されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常の努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、資金の貸付、交付を行うため、財政安定化基金を設置します。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金貸付・交付金	10,000	0	介護保険制度が安定的に運用されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常の努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、財政安定化基金を設置し、資金の貸付・交付を行ないます。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	3,905	1,301	低所得者及び障がい者のホームヘルプサービス等にかかる利用者負担額の一部を補助することにより、低所得者等の負担を軽減するとともに、介護保険制度の円滑な施行を図る。 (ア)障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 (イ)社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業 (ウ)離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業 (エ)中山間地域における加算に係る利用者負担額軽減措置事業	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護認定等の不服審査請求を審理する介護保険審査会の設置、市町等(保険者)への巡回ヒアリング等の実施などにより、介護保険制度の適正な運営が図られるように支援する。 (1)介護保険審査会(人件費分) (2)介護保険審査会(事務費分) (3)保険者指導事業 (4)介護給付適正化推進事業	5,470	5,282		介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護支援専門員資質向上事業費	26,980	7,397	介護支援専門員の資質向上研修及び更新研修を実施するとともに資格の管理を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	認定調査員等研修事業費	3,833	1,920	介護保険制度の根幹業務である要介護認定業務等、重要な任務に係る認定調査員、認定審査委員会、主治医の研修を行い、資質の向上を図る。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	5,960	0	・介護保険を円滑に遂行するため、指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者・介護保険施設の指定、指導等を行う。 ・行政と介護保険サービス事業者が協議のうえ、介護サービスのあり方等について、各年度の重要なテーマや課題を設定して研修を行う。 ・介護サービス事業者からの相談の対応や事業者情報の整備を迅速に進めるため、電話相談受付等や事業者情報の電子登録を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス苦情処理業務補助金	4,175	0	介護保険の指定事業者等から提供されるサービスについて、利用者やその家族からの苦情等の相談は介護保険法で各都道府県の国民健康保険団体連合会が行うこととされている。この苦情処理業務の運営経費について、三重県国民健康保険団体連合会に対して補助する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護施設等職員研修事業費	1,040	45	たんの吸引等が必要な者に対して、必要なケアをより安全に提供する必要があることから、介護職員等に知識・技能を修得させる指導者養成研修を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス情報の公表推進事業費	3,290	1,386	利用者が自ら介護サービスを選択できる仕組みづくりを進めるため、介護保険事業者等を対象にした「介護サービス情報の公表、制度の運営や地域密着型サービス事業所の外部評価を実施するための調査員を養成します。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	地域支援事業費交付金	668,697	668,697	地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の19.5%を県が負担する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険料軽減県負担金	70,000	70,000	今後の更なる高齢化に伴い、介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中で、制度を持続可能なものとするために、低所得者の保険料軽減の強化が行われ、それに要する費用の4分の1を都道府県が負担する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	高齢者福祉施設整備費利子補助金	1,114	0	軽費老人ホームに対して、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金の利子の一部を補助し、安定した運営を図る。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス基盤整備補助金	921,866	866	施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるように、特別養護老人ホーム等の整備に支援を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	地域医療介護総合確保基金積立金(介護)	1,123,628	374,543	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」が平成26年6月に改正され、医療及び介護の総合的な確保のための事業に関する経費のうち介護分の経費を支弁するための基金を県に設置するものです。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス施設・設備整備推進事業費	1,098,988	0	高齢者が住み慣れた地域に必要なサービスが受けられるよう、地域密着型サービス施設の整備等を支援します。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	介護基盤整備関係事業費	介護職員勤務環境改善事業費	13,800	0	介護従事者の身体的な負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労できるような環境整備を図るための経費や、働きながら子育てのできる環境整備をすすめるため、介護事業所における保育施設等の運営の支援を行います。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	高齢者が在宅生活支援事業費	軽費老人ホーム運営費補助金	986,333	986,333	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要なサービスの提供に要する費用に対して、補助する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
健康福祉部	高齢者が在宅生活支援事業費	地域包括ケア推進・支援事業費	5,138	1,137	高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築をめざし、地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修会や地域ケア会議を開催し、地域包括支援センターの機能強化を支援します。また、市町等が行う介護予防の取組の効果的な展開に向け支援します。	介護の基盤整備と人材の育成・確保

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症ケア医療介護連携事業費	41,442	12,936	認知症高齢者の支援体制づくりのため、認知症サポーターの養成や認知症初期集中支援チームの設置等に向けた研修を実施するとともに、認知症重症医療センターの運営費を補助します。	介護の基礎整備と人材の育成・確保
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	医療介護総合確保提案支援事業費	15,000	0	少子高齢化の進展に伴い介護認定者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、高齢者の多様なニーズに応えるために、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーター等多様な人材を育成する行政、事業団体、職能団体等に対して支援を行います。	介護の基礎整備と人材の育成・確保
健康福祉部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症地域生活安心サポート事業費	9,612	3,807	認知症サポーターの養成や認知症コールセンター、若年性認知症支援コーディネーターを設置するとともに、高齢者虐待防止法に基づき、高齢者権利擁護のための研修を実施します。	介護の基礎整備と人材の育成・確保
健康福祉部	がん対策推進費	がん予防・早期発見事業費	8,800	3,351	がん検診の受診率向上のため、県内外の効果的な受診勧奨の好事例をとりまとめ、各市町のがん検診の導入を働きかけます。また、がん対策に対する県民の理解を深めるとともに、企業、関係機関、団体等と連携し、がん検診やがんの正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小中学校の児童生徒を対象としたがん教育を実施します。	がん対策の推進
健康福祉部	がん対策推進費	がん医療基盤整備事業費	93,710	10,965	がんの実態を把握するため、三重大学において精度の高いがんの罹患情報の収集・集計(がん登録)に取り組みるとともに、登録データをもとにした調査研究や、市町、医療機関へ集計・分析結果を情報提供します。また、がん診療に関わる医療機関の施設・設備の整備を支援します。	がん対策の推進
健康福祉部	がん対策推進費	がん患者等相談支援事業費	12,852	6,432	がん患者とその家族のための相談を引き続き実施するとともに、がん患者の治療と仕事の両立支援のため、就労相談や、企業への訪問・説明会等を通じた環境整備に取り組みます。	がん対策の推進
健康福祉部	がん対策推進費	緩和ケア体制推進事業費	32,009	15,009	緩和ケアに関する知識、技能を持った医療従事者を育成するため、がん診療連携拠点病院が実施する緩和ケア研修等に対して助成するとともに、緩和ケア研修への受講を促進します。	がん対策の推進
健康福祉部	公衆衛生関係総務費	事務費	12,486	12,347	健康福祉部の管理運営費に関する経費(衛生関係)及び政策開発研修経費	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健師活動指導費	地域保健関係職員等研修事業費	1,183	1,006	専門職としての技能開発を計画的に遂行するとともに、社会情勢に対応した地域保健福祉活動を推進するため、地域保健関係者の資質向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	健康づくり総合推進事業費	三重の健康づくり推進事業費	8,799	1,752	ソーシャルキープを活用し、NPO、企業、市町等と連携して健康づくり活動を促進するとともに、健康づくりの正しい知識の普及啓発を進めます。また、大学、医療機関、関係団体等と連携し、糖尿病の予防・重症化対策に取り組めます。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原子爆弾被爆者健康診断事業費	5,984	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれている健康上の特別な状態に鑑み、被爆者とその二世に対し健康診断を行うことにより、その健康の保持及び向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者各種手当支給事業費	178,004	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能等の影響を受け今なお特別の状態にある者に対し、医療特別手当の支給等の措置を講ずることにより、その福祉の向上を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者介護補助事業費	13,172	5,681	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能の影響を受け、今なお特別の状態にある者が介護保険等のサービスを利用した際の費用等の助成を行います。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	歯科保健対策費	歯科保健推進事業費	91,364	3,777	県口腔保健支援センターを中心に、市町、関係機関、団体等と連携して、口腔保健に関する啓発や情報提供、人材育成を行うとともに、各地域における要介護者等の在宅口腔ケアや歯科治療の充実のため、医療・介護関係者との連携体制を整備します。また、小学校におけるフッ化物洗口の実施拡大に向けた取組を進めます。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健栄養指導費	栄養施行事務費	4,730	0	会議の開催及び研修会の参加により、栄養関係行政事務及び栄養指導事務の円滑な推進を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健栄養指導費	国民健康・栄養調査費	11,600	0	国民の健康増進を図るための基礎資料として、身体状況、栄養摂取量及び生活習慣状況を明らかにするために、身体状況調査・栄養摂取状況調査を実施します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	高齢者健康診査事業費	健康増進事業費	87,180	40,069	40歳以上の住民を対象に実施する市町の保健事業を支援するとともに、生活習慣病の予防、早期発見のため、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上の普及啓発を行います。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	ハンセン病対策費	ハンセン病対策費	2,524	0	ハンセン病療養所に入所している三重県出身者に対し、入所生活の安定を図るための訪問や、里帰り事業を実施するとともに、三重県在住の患者等に対して相談事業を実施します。また、県民に対し、ハンセン病について正しく理解し、差別・偏見の解消を図るための施策を実施するとともに、入所者が安心して療養に専念できるように、一部の患者者家族に対して生活支援を行います。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	難病在宅支援事業費	6,994	3,702	難病は、原因不明・予後不良等、地域での支援対策が不可欠であるため、難病相談、訪問診療等在宅支援体制を整備するとともに、難病医療連絡協議会を設置し、難病医療専門員を配置すると、医療相談の対応や一時入院施設の確保などを行います。また、難病在宅ケア支援ネットワーク構築のため、拠点・協力病院、難病関係機関等と難病在宅ケア支援ネットワーク会議を開催します。さらに、難病患者の在宅療養環境を整備するためにホームヘルプサービス事業や意思伝達装置使用サポート事業を実施し、患者及びその家族のQOL向上と介護者の負担軽減を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	指定難病等対策事業費	2,494,019	1,263,447	治療がきわめて困難かつ長期の療養を要し、患者数が少ない指定難病患者等を対象に、医療費助成を行うなど、治療の促進を図るための取組を進めます。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	難病対策費	難病相談・支援センター事業費	13,242	6,822	在宅難病患者の相談・支援、地域活動の促進及び就労支援などを行う拠点として設置し、患者等の治療・日常生活上における悩みや不安の解消を図ります。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	臓器移植対策費	臓器移植対策費	4,429	6	視覚障がい、腎不全等が悩む人たちが一人でも多く移植手術を受けられる体制を整備するため、(公財)三重県角膜・腎臓バンク協会に対して補助を行い、事務の円滑な推進を図るとともに、移植コーディネーター設置に対して助成を行います。また県民に対して移植に関する普及啓発活動を実施します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	こころの健康センター費	こころの健康センター管理運営費	5,292	5,292	こころの健康センターを精神保健福祉の専門的・中核的中核機能として位置づけ、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及、調査、相談及び指導を行い、精神福祉の向上を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援をはじめ、教育研修、公的啓発、調査研究、精神保健福祉相談を行います。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	こころの健康センター費	こころの健康センター指導事業費	743	444	精神保健福祉の専門的・技術的中核機能として、三重県こころの健康センターにおいて県民のこころの健康保持・向上を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援、教育研修、協力組織、育成等こころの健康づくりを推進します。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	地域自殺対策緊急強化事業費	地域自殺対策緊急強化事業費	52,095	258	県自殺対策情報センターを中心に関係機関・団体と連携して、こころの問題に対する正しい知識の普及啓発や、身近な人のこころの健康に気づき、支援できる人材の育成に取り組めます。また、自殺未遂者の再発防止のための仕組みづくりを進めます。	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	保健所経常費	保健所運営費	60,447	60,111	健康福祉部(保健所)の管理運営に要する経費	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	骨髄バンク事業費	骨髄バンク事業費	706	0	(1)骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発 (2)骨髄バンクへのドナー(骨髄提供希望者)の登録推進	こころと身体の健康対策の推進
健康福祉部	社会福祉関係総務費	費用徴収事務適正化対策特別事業費	2,375	2,375	障がい者福祉が所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員及び関係地域機関の職員による文書や電話等による啓発、自宅等への訪問を行い、未収金の回収を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい福祉総務費	5,830	4,734	障がい者に関する施策を総合的に推進するため、障害者基本法に基づき(三重県障害者施策推進協議会)および圏域自立支援連絡協議会を開催するとともに、精神保健福祉の向上を図るため、三重県精神保健福祉審議会を開催します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者手帳交付事務費	4,334	2,534	身体障害者手帳、療育手帳の交付を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい者相談支援体制強化事業費	159,696	1,794	障害保健福祉圏域毎に設置している総合相談支援センターにおいて、障がい(児)や家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。また、市町、事業所等の支援機能の強化を図るため、新たに発達障害者支援センターに「発達障害者地域支援マネージャー」を配置します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	人材育成支援事業費	12,684	5,712	障がい福祉サービス又は相談支援が円滑に実施されるよう、サービス等を提供する者や、これらの者に対し必要な指導を行う者への研修を実施することにより、サービス等の質の向上を図ります。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	市町地域生活支援事業補助金	294,016	216,102	障がい(児)者の自立した生活を支援するため、障がい者や障がい児の保護者等からの相談支援事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、障がい者等の移動を支援する事業等を市町が実施する場合、または、社会福祉法人等が行う同事業等に対し市町が補助した場合、その経費の一部を助成します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	305,549	0	障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備等に取り組めます。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、加齢児の地域移行を進めます。さらに重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、生活支援を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業費	11,984	2,728	医療的ケアの必要となる障がい児・者及びその家族が地域で安心して暮らし続けられるよう、関係する分野との連携による適切な支援等が可能な体制を整備するとともに、地域の受け皿を拡充することにより、地域における支援体制の構築を図ります。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	地域生活移行推進事業費	地域生活移行推進強化事業費	1,500	0	障がい福祉施設の入所者等の地域生活への移行と地域生活の定着を促進します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	障害者介護給付費負担金	6,656,823	6,598,588	障がい児・者一人ひとりのニーズに応じた障がい福祉サービス(居宅介護等事業、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、就労移行支援、就労継続支援及び共同生活援助)に係る給付その他の支援を行うことにより、障がい(児)者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	更生医療費負担金	377,870	377,870	障がいの程度の軽減、除去あるいは進行の防止に必要な医療を給付することにより、身体障がい者の職業能力の増進、日常生活の便宜を図ることを目的とします。また、療養介護医療に、障がい程度の軽減、進行の防止に必要な医療を給付することにより、重症心身障害者や筋萎縮性側索硬化症患者等の医療的ケアを行うことを目的とします。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障害者介護給付事業費	障がい者補装具給付費負担金	81,246	81,246	身体障がい(児)者、難病患者等に対して補装具を給付し、社会生活の活動制限を解消するとともに、地域での自立及び社会参加を支援します。	障がい者の自立と共生

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	障がい者就労支援事業費	障がい者就労支援事業費	36,392	3,440	障がい者の就労支援を進めるため以下の事業を実施する。 施設を退所後、一般就労し、入所していた施設の支援を希望する者に対して支援を行うことで就労の定着化を図ります。 県庁舎内で精神障がい者、知的障がい者の職場実習を行うことで、行政機関における就労の可能性を探るとともに、県職員が障がい者に対する理解の促進を図ります。 福祉事業所における障がい者の工賃アップに資するため、経営コンサルタントの派遣や複数の事業所で共同して受注、品質管理を行う共同受注窓口の設置運営を行います。また、障がいのある人もない人もともに働く、社会的事業所の創業支援に係る補助を行います。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者所得保障事業費	特別障害者手当給付事業費	78,975	19,786	日常生活において常時介護を要する状態にある重度障がい児(者)に対し、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として、特別障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。 特別障害者手当…在宅で常時特別の介護を要する20歳以上の者 障害児福祉手当…在宅で常時特別の介護を要する20歳未満の者 経過的福祉手当…従来の福祉手当受給者で特別障害者手当支給要件に該当しない者	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者所得保障事業費	心身障害者扶養共済事業費	340,790	65,384	心身障がい者の保護者が生存中に一定額の掛金を納付することにより、保護者が死亡又は重度障がいになったとき、残された障がい者に対して年金を支給し、障がい者の生活の安定と福祉の増進に資する。 採択基準 加入資格 65歳未満の保護者で一定要件 掛金 年齢に応じ5,600円～23,300円 2口まで 年金月額 1口につき(月額)2万円 弔慰金 加入期間より3～25万円 脱退一時金 加入期間より4.5～25万円	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者社会参加促進事業費	19,889	1,763	ノーマライゼーションの理念の実現に向けて、さまざまな障がいのある人が地域の中で生活できるよう、また、生活の質的向上が図れるよう、生活訓練、情報支援、スポーツの振興、普及啓発等の事業を総合的に実施することにより、障がい者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	視覚障害者支援センター等運営事業費	74,635	27,484	視覚障がい者の福祉の向上を図るために、 点字刊物や録音物の作成、貸出 点訳、朗読奉仕員の育成指導 文化レクリエーション活動 生活相談、生活訓練などの支援を行う三重県視覚障害者支援センターを運営するとともに、社会福祉法人が運営する上野寺図書館の運営費に対して補助を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	聴覚障害者支援センター運営事業費	28,630	14,315	聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、自由なコミュニケーションと情報発信・入手等の情報保障を総合的に支援する「三重県聴覚障害者支援センター」を運営する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者の持つ県民力を発揮する事業費	4,090	2,045	社会のあらゆる所・場面に参画することが難しい障がい者が積極的に社会に出て、持っている能力を発揮できるように芸術文化の能力を発表する場として「障がい者芸術文化祭」を開催します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者権利擁護推進事業費	3,261	2,052	障がいのある人が「自分らしい暮らしをつくる」ことをめざし、人格と個性を尊重しあひながら共生する社会を実現するため、その具体的な支援について取り組みます。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	身体障害者総合福祉センター運営費	155,638	144,458	身体障害者福祉センターA型および自立訓練(機能訓練)等を実施する指定障害者支援施設である三重県身体障害者総合福祉センターを設置・運営することにより、障がい者の地域移行や社会参加を促進します。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	障害者相談支援センター運営費	27,250	27,231	障害者相談支援センターにて以下の事業を行います。・相談判定業務・市町に対する専門的な技術的援助指導業務・巡回相談・市町、障害者更生支援施設職員研修・身体障害者手帳発行、療育手帳発行	障がい者の自立と共生
健康福祉部	障がい児福祉費	障がい児施設支援等事業費	1,402,611	989,038	1障害児施設医療費等審査手数料 障害児施設給付費等の支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会に委託する。 措置医療費等の審査及び支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金に委託する。 2障害児施設設置費、給付費 障がい児に対する国及び地方公共団体の育成責任に基づき、障がい児に対し自立を援助し、もって障がい児の福祉の向上を図る。 精神障がい者福祉の充実に向け、精神障がい者に手帳を発行することにより各種の福祉サービスが受けられる枠組を作る。また、各方面の協力を得て各種の支援策を講じやすくし、精神障がい者の社会復帰を促進し、その自立と社会参加の促進を図る。 地域における精神保健福祉業務の中心的な行政機関である保健所において、精神障がい者及びその家族等に対して、早期治療の促進並びに、社会復帰や社会参加の促進のための相談・訪問指導等を行う。また、関係機関との連携のための会議等を開催する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	582	582	精神障がい者福祉の充実に向け、精神障がい者に手帳を発行することにより各種の福祉サービスが受けられる枠組を作る。また、各方面の協力を得て各種の支援策を講じやすくし、精神障がい者の社会復帰を促進し、その自立と社会参加の促進を図る。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	28,655	2,285	地域における精神保健福祉業務の中心的な行政機関である保健所において、精神障がい者及びその家族等に対して、早期治療の促進並びに、社会復帰や社会参加の促進のための相談・訪問指導等を行う。また、関係機関との連携のための会議等を開催する。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神通院医療事業費	2,939,725	1,491,082	精神障がい者に自立支援医療を支給することにより通院を促し、再発防止を図り、県民の精神的健康の保持及び増進を図る。また、審査判定会において公費負担内容の確認等を行い、適正な事業実施に努める。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神保健措置事業費	69,859	30,642	自身を傷つけない他人に害を及ぼすおそれのある精神障がい者に対して、精神保健指定医による診察を行い、適正な医療及び保護を行う。入院患者の権利に配慮した、適正な医療及び保護を確保するために、精神医療審査会を開催し審査を行う。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	精神保健医療対策事業費	精神科救急医療システム運用事業費	62,116	31,058	病院輪番群により、休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障がい者等のための精神科救急医療体制を確保する。また、精神科救急情報センターにおける、24時間精神科医療相談を行うことにより、疾患の重篤化の軽減や適切な医療との連携を図る。	障がい者の自立と共生
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務費	53,233	49,999	熊野市に譲渡した福祉休養ホーム滞流荘の改修等経費に対し財政支援を行います。また健康福祉部(民生関係)の適切な管理運営を行うとともに、「健康福祉部関係功労者感謝のつどい」の開催や、三重県に避難している東日本大震災の被災者世帯に対し応急仮設住宅の確保による支援を行います。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務所費	19,411	19,402	健康福祉部(福祉事務所)の管理運営に要する経費	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉審議会費	社会福祉審議会運営費	4,803	4,803	社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、「三重県社会福祉審議会」を設置し、以下の事項を調査審議する。 ・社会福祉全般に関する調査審議 ・身体障がい者福祉に関する調査審議 ・民生委員の適格性に関する審査 ・児童福祉に関する調査審議	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	社会福祉会館運営費	社会福祉会館管理運営費	78,196	73,196	社会福祉会館の維持管理運営に関する委託を行う。また、会館の維持管理に必要な修繕工事を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉基金積立金	福祉基金積立金	380,033	375,691	高齢者等の保健福祉向上を図るための事業財源に充てるため、基金の積立を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	福祉活動指導員設置費補助金	40,000	0	民間社会福祉活動の育成、充実を図るために、県社会福祉協議会に対して、福祉活動指導員の設置費を補助する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員活動費	238,620	238,620	民生委員・児童委員に対して、民生委員活動に伴う実費弁償としての手当を支給する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員組織活動費補助金	25,055	0	民生委員・児童委員で組織する地区民生委員児童委員協議会及び県民生委員児童委員協議会に活動費等を補助することにより、民生委員・児童委員の組織的な活動を強化し、社会福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員研修費	1,491	1,192	経済情勢の変化に伴い、複雑多様化する福祉ニーズに的確に対応した民生委員・児童委員の活動を確保し、その資質の向上を図るために研修を行う。・ブロック研修会・会長研修会・中堅(専門)研修会 三重県更生保護事業協会の活動を推進するために、運営費の助成を行うことにより、社会の安定、住民福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	更生保護事業費補助金	400	0	三重県更生保護事業協会の活動を推進するために、運営費の助成を行うことにより、社会の安定、住民福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員一斉改選事務費	5,009	4,114	3年に1度の民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、市町の推薦にかかる経費への補助や新任委員への研修等を行います。(民生委員・児童委員数 約4,000人)	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉ボランティア活動基金整備事業費	ボランティアセンター事業費補助金	4,167	0	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会が行うボランティア育成、広報啓発等に対し助成する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	地域福祉活動推進事業費	地域福祉推進啓発事業費	9,638	435	・地域福祉活動を推進、啓発するための活動を行う。 ・臨時福祉給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金にかかる事務を行う。 生活保護世帯児童及び施設入所児童等に対し、図書カードを贈ることにより、生活意欲を助長し、生活の質の向上を図る。(事業の種類) ・被保護世帯児童支援事業 ・施設入所児童等歳末支援事業 ・施設入所児童新入学祝支援事業	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	施設入所児童等援護事業費	2,150	0	生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対して、貸付事業に要する事務費及び市町社会福祉協議会に相談員を設置する経費を補助する。(生活福祉資金の種類)生活支援費、住居入居費、一時生活再建費、福祉費、緊急小口資金、教育支援費、就学支援費等	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	生活福祉資金貸付事業補助金	4,359	2,180	生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対して、貸付事業に要する事務費及び市町社会福祉協議会に相談員を設置する経費を補助する。(生活福祉資金の種類)生活支援費、住居入居費、一時生活再建費、福祉費、緊急小口資金、教育支援費、就学支援費等	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	地域生活定着支援事業費	23,000	0	高齢であり、または傷がいを有することに、矯正施設から退所した後、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう「地域生活定着支援センター」を設置して必要な支援を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	低所得者等援護対策費	生活困窮者自立支援事業費	32,075	7,664	生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域(都部)において生活困窮者の相談等に適切に応じ、家計等に関するきめ細かな相談業務や就労準備支援など、早期の自立支援を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材確保対策費	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	347,940	347,940	社会福祉施設等被共済職員に対する退職手当支給事業を行う独立行政法人福祉医療機構に対して、共済事業費の一部を助成することにより、社会福祉施設職員等の処遇の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉人材養成事業費	社会福祉研修センター事業費補助金	10,158	0	福祉・介護職員の資質向上を図るため、社会福祉研修センターが実施する社会福祉施設職員に対する研修事業に対して、補助する。	支え合いの福祉社会づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり推進事業費	699	446	だれもが自由に移動し、社会参加できるまちづくりを計画的、総合的に進めるため、三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づき設置するユニバーサルデザインのまちづくり推進協議会などを開催する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのネットワークづくり推進事業費	922	0	ユニバーサルデザインの「意識づくり」を進めるため、学校出前授業などの取組を通じ、ユニバーサルデザインアドバイザー、社会福祉協議会、地域の団体、企業等をつなぐネットワークづくりを推進する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業費	2,888	1,082	市町や事業者の協力を得て平成24年10月1日から開始している「三重おもいやり駐車場利用証制度」について、さまざまな主体と連携して普及啓発を進めることにより、身体に障がいのある方や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり整備推進事業費	543	0	誰もが暮らしやすいまちづくりを進めるため、三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例の規定に基づく手続きにおける指導や、マニュアルの配布等を通じて、当該条例で定める整備基準等の周知、徹底を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	地域公共交通バリア解消促進事業費	89,323	323	高齢者や障がい者をはじめとするすべての県民が安全で円滑に移動できる暮らしやすいまちづくりをすすめるため、鉄道事業者が行う駅舎等のバリアフリー化事業に対して補助を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	福祉サービス運営適正化事業補助金	5,759	2,880	福祉サービス利用援助事業の適正な運営確保と福祉サービスに関する利用者からの苦情の適正な解決体制を整備するため、県社会福祉協議会に第三者機関として設置されている「運営適正化委員会」の設置運営経費を助成する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	日常生活自立支援事業費	166,084	81,981	判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が安心して暮らしていけるよう、三重県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助等を支援する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	福祉サービス利用支援事業費	成年後見制度利用推進事業費	144	0	判断能力が不十分な高齢者、障がい者等の日常生活を支援するため、「成年後見制度」の利用窓口となる市町職員等を対象とした研修会を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	みえ福祉第三者評価関係事業費	みえ福祉第三者評価推進事業費	490	0	社会福祉事業の経営者が提供する福祉サービスの質の向上を目的とする「みえ福祉第三者評価制度」の普及促進を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	高齢者社会参加環境づくり事業費	高齢者健康・生きがいづくり支援事業費	19,103	0	高齢者の社会参加活動を促すとともに高齢者の活力を地域に活用するなど、明るい長寿社会づくりを進めるために、啓発、普及、情報提供、研修などさまざまな事業を展開し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	高齢者社会参加環境づくり事業費	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	58,158	0	老人クラブ等に助成することにより、老後の生活を豊かなものとするために、明るい長寿社会づくりに資する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦傷病者援護事業費	82	82	戦傷病者の自立及び福祉の向上を図るため、療養給付審査事業等を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	援護事業費補助金	3,377	0	戦没者遺族等の団体の慰霊事業に助成し、援護制度を補完する。三重県遺族会事業補助・全国戦没者追悼式参列及び沖縄「三重の塔」慰霊団派遣助成 政府派遣遺骨収集及び足跡慰霊巡拝、三重県遺族会 主催外地戦没慰霊巡拝助成・沖縄「三重の塔」慰霊祭補助	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦没者慰霊事業費	1,733	0	戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈願する。 1.全国戦没者追悼式(国主催)に遺族と共に参列(昭和38年から実施) 2.三重県戦没者追悼式の開催(昭和41年から実施) 3.沖縄「三重の塔」の維持管理委託 4.沖縄「三重の塔」慰霊祭への参列	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	旧軍人関係調査事業費	2,337	1,922	旧軍人軍属の身分の取扱い及び未帰還者の状況調査等に関する事務処理を行う。1.未帰還者の状況調査 2.国、地方公務員共済組合法による軍歴通算に関する証明 3.戦争戦没者軍人等の叙勲発令事務調査 4.旧軍人等恩給の調査、進達	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	遺族及び留守家族等援護事業費	33,549	8,459	戦没者遺族等の援護事務の円滑な実施を図る。 1.戦傷病者の療養給付金審査 2.障害年金、遺族年金、甲財金の進達 3.戦没者遺族相談員、戦傷病者相談員による援護相談業務 4.戦没者等の遺族に対する特別弔慰金及び各種給付金の審査裁定	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	中国帰国者等定着促進事業費	562	0	県内に定着した中国帰国者及び同郷家族が自立するための支援を行う。・身元引受人制度の実施・自立指導員(自立支援通訳)の派遣、巡回健康相談の実施・定着促進連絡会議開催	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	指導調査研修費	生活保護法施行事務費	1,522	1,475	生活保護法の適正な実施及び適宜が行われるよう県内各福祉事務所及び指定医療機関、指定介護機関に対して、それぞれ周知、指導を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護適正化推進事業費	14,942	7,701	生活保護法の適正な実施を推進するため、被保護者の状況把握のための各種調査の実施、職員資質向上のための研修等の事業を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護システム事業費	7,166	4,175	生活保護業務の効率化、合理化を図ることを目的に導入されている生活保護システム及びレベレシ管理システムについて、ソフトウェア、ハードウェアの保守、故障時の復旧、及び、毎年実施される生活保護の基準改定に伴うシステムのプログラム変更を行い、県福祉事務所が生活保護業務を円滑・適正に実施できる環境を提供する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	行旅死亡人等取扱い費	行旅死亡人等取扱い負担金	1,184	1,184	行旅死亡人等の医療、葬祭等に要した費用について、遺留品等により弁償されない場合、市町の立替費用を負担する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	社会福祉法人等指導監査費	1,834	1,764	社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設等による適切なサービス提供の確保に向け、法人や施設等に対し、指導監督や実地指導等を実施します。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	福祉職員現任訓練費	336	271	生活保護法の施行に関する事務を担当する福祉事務所職員を対象に、業務を遂行するうえで必要な知識、技能の習得等資質向上を図ることを目的として研修を行う。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	監査指導費	生活保護指導監査費	1,151	289	福祉事務所が行う生活保護法施行事務について、適正に実施されるよう指導監査を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	生活保護扶助費	1,838,146	457,037	生活に困窮する者に対して、憲法で定められた健康的で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、法の目的である被保護者の自立助長を図る。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	生活保護法第73条関係負担金	644,457	644,457	居住地がないか、明らかでない被保護者に対して、各市町が支弁した保護費、保護施設事務費を県が負担する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	認定・審査・支払委託料	15,455	15,455	(1)社会保険支払基金への委託 医療扶助の診療報酬、調剤報酬について、明細書の審査および報酬の支払いを社会保険診療報酬支払基金に委託する。 (2)国保連合会への委託 介護扶助の介護報酬について、明細書の審査および報酬の支払いを国民健康保険団体連合会に委託する。 (3)要介護認定審査判定等業務委託 介護扶助に係る訪問調査、主治医意見書徴収、要介護認定審査判定業務を町等に委託する。対象は、介護保険の被保険者以外の者で県福祉事務所が管轄する者のみ。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	保護費	中国残留邦人生活支援費	1,946	506	一定の条件を満たした中国残留邦人に対して、生活の安定を図ることを目的として、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき生活費等を支給する。	支え合いの福祉社会づくり
健康福祉部	狂犬病予防費	狂犬病予防法等施行事務費	2,590	1,120	(1)野犬の捕獲、抑留並びに飼い犬の引き取りを行い狂犬病予防と犬による危害発生防止を図る。 (2)三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼い犬の適正飼養の啓発事業を実施する。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	動物愛護管理費	動物愛護管理推進事業費	2,507	1,616	「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「三重県動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物取扱業者の登録、特定動物による県民への危害発生防止、犬猫の引取り等を行う。また、「三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護精神の高揚や適正飼養の普及啓発、地域での動物愛護活動の実施について、市町や獣医師会、動物関係団体等の協力のもと、中学生を対象とした動物愛護の給・ボスター募集や一般の飼い主等に対する講習会などを実施する。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	小動物管理費	小動物管理費	369,098	105,219	1)狂犬病予防技術員を保健所に配属し、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律に基づき野犬等の捕獲、抑留及び小動物(犬、猫)の引取りを行う。 2)捕獲、抑留及び引き取った小動物を回収し、処分する。 3)動物愛護に関する事業を実施する。また、動物愛護管理の拠点となる「三重県動物愛護推進センター(仮称)」の整備を行う。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	一般依頼検査費	579	0	県内の医療機関、事業者、住民等が要する医薬品、水等の試験検査のうち、県内の民間検査機関に対応できない検査等、県が実施すべき検査を対象に、三重県試験研究機関関係衛生試験手数料条例に基づき手数料を徴収したうえで、微生物または化学的試験検査を行うことにより、安全な県民生活の確保に資する。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	生活衛生諸費	生活衛生諸費	2,869	1,196	生活衛生営業施設等の許可及び監視指導を行い、生活衛生施設の衛生確保を図ることにより、県民の生活衛生の維持向上を図る。・営業施設の許可等・営業施設の監視指導・クリーニング師試験の実施等・レンジナラ菌に関する講習会の開催及び検査等・墓地埋葬法関係負担金	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	生営法施行費	生活衛生関係営業指導費	19,224	0	(公財)三重県生活衛生営業指導センター及び各生活衛生同業組合に対する指導を行うとともに、生活衛生営業特別相談員の養成を行い、生活衛生営業の衛生水準の向上を図る。あわせて、同センターの実施する事業へ補助し、衛生水準の向上を図るとともに、衛生的な県民生活を確保する。(公財)三重県生活衛生営業指導センター及び各生活衛生同業組合に対する指導・(公財)三重県生活衛生営業指導センターへの補助	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	薬物乱用防止対策事業費	薬物乱用防止対策事業費	8,366	297	危険ドラッグ等薬物に関する問題に対し、学校等における薬物乱用防止教室や街頭啓発活動による「未然防止対策」、薬物依存者やその家族等に対する支援を中心とした「再乱用防止対策」、さらに関係機関が連携した「取締対策」の3つの対策により薬物乱用を許さない社会環境づくりを進める。また、平成27年12月1日に三重県薬物の濫用の防止に関する条例が施行されることに伴い、県民への条例の周知徹底を図る。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	薬事審査指導費	薬事審査指導費	13,078	26,679	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の製造販売から市販後安全調査に至るまでの品質、有効性、安全性を確保するため査察等を行うとともに、瘦身、強壮等の効果を標ぼうする無承認無許可医薬品等の広告等の監視指導を行うことにより、県民の保健衛生上の危害を未然に防止する。また、同目的で薬局における調剤業務の安全対策、医薬品販売業等の適正販売等を向上させるために監視指導を行う。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	医薬品等安全対策費	薬事経済調査費	14,424	0	・医薬品、医薬部外品及び医療機器の生産動態統計調査、薬価調査、医薬品需給状況調査等の委託事業を実施する。 ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく(医薬品等製造業許可承認事務及び国家検定(検査)医薬品の取去等の委託事業を実施する。 ・後発医薬品推進協議会を開催する。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	毒物劇物指導監視費	毒物劇物指導監視費	1,636	4,574	毒物劇物の安全管理に関する基本理念及び責務を明らかにし、毒物劇物に起因する危害防止に努め、もって県民の保健衛生の確保を図る。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	医薬分業推進事業費	薬局機能強化事業費	4,638	0	在宅医療の推進のため、医療材料等の供給体制の整備を行う。また、病院や薬局における薬剤師の確保のための支援事業を行う。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	血液事業推進費	血液事業推進費	3,005	0	輸血の安全性向上と、すべての血液製剤の国内自給を早期に達成するため、献血の推進を図る。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
健康福祉部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	放射能測定調査費	6,246	0	原子力規制庁の委託による環境放射能水準調査を行うことにより、原子力の平和利用の推進及び放射能障害の防止に役立てる。	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全食品衛生監視指導事業	食の安全総合監視指導事業費	15,270	54,657	県内の食品関係事業者等に対する高度で専門的な監視指導等の実施、食品等製造事業者の自主管理体制の支援、食中毒警報等の情報発信、リスクコミュニケーションの実施、食中毒及び違反・不良食品対策など食の安全・安心のための総合的な取組を実施します。 実施事業 観光地を中心とした食品関係事業者への監視指導事業 自主衛生管理推進制度による事業者支援 食中毒予防情報発信及びリスクコミュニケーション事業 食中毒及び違反・不良食品対策 自主回収報告の情報提供 油症患者健康実態調査	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全食肉衛生事業	食の安全食肉衛生事業費	20,330	14,044	消費者へ安全な食肉(食鳥肉含む)を提供するため、生産段階における生産履歴情報等の自主管理データを活用した食肉の検査を効果的に実施します。また食肉処理業者の徹底した自主衛生管理(HACCP手法の考え方の導入)を推進すると共に、食肉加工・販売業者の情報を生産者と畜及び食鳥処理段階へフィードバックすることにより、高品質で安全な食肉の供給体制を確立します。 ・と畜、食鳥検査結果のフィードバック ・食肉の取去検査及び施設設備等の拭き取り検査 ・食肉処理業者に対する衛生講習会 ・食肉処理施設の監視指導 ・リスクコミュニケーション会議等の開催	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食の安全食品検査事業	食の安全食品検査事業費	42,756	7,086	消費者に安全な食品を供給するため、県内で生産または流通する食品について残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品、アレルギー物質等の検査を行うとともに、検査の信頼性(GLP)を担保し、食の安全・安心確保に取り組みます。実施事業 (1)食品検査・残留農薬検査、残留動物用医薬品検査、環境汚染物質検査、アレルギー物質検査、遺伝子組換え食品検査等 (2)検査の信頼性確保・外部精度管理調査、GLP点検、GLP内部精度調査	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食品関係免許事務費	食品関係免許事務費	3,922	8,867	調理師及び製菓衛生師の資質の向上を図るため、調理師法及び製菓衛生師法に基づく調理師及び製菓衛生師試験と免許関係事務を実施するとともに、養成施設の監視指導を行う。ふくに起因する食中毒の発生を防止するため、ふく取扱講習会を開催する。 実施事業 ・調理師試験 ・製菓衛生師試験 ・ふく取扱講習会 ・調理師及び製菓衛生師養成施設の監視指導 ・調理師業務従事者出受理事務	食の安全・安心の確保
健康福祉部	食品表示指導事業費	食品表示適正化指導事業費	2,030	0	食品販売事業者等に対する監視指導や表示に関する情報提供の取組などを通じて、食品表示に関する法律に基づく食品表示制度の普及啓発をすめ、食品表示の適正化を図ります。また、食品表示法が公布されたことを受け、食品販売事業者等に法律違反の周知を図り、法律施行後の適正な運用を図ります。	食の安全・安心の確保
健康福祉部	結核医療費	結核医療費	31,190	8,850	結核患者の適正な医療の普及を図ることにより、公共の福祉の増進を図る。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	結核対策費	結核健康診断補助金	4,072	4,072	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第60条の規定に基づき、集団生活を営む学生、社会福祉施設入所者に対し定期健康診断を行うために必要な経費の一部を補助することにより、結核患者の早期発見、結核の予防推進を図り、公共の福祉を増進する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	結核対策費	結核対策事業費	3,543	1,879	結核患者を減少させると共に結核の蔓延を防ぐため、感染症法に基づき、各保健所で実施される接触者への結核対策及び感染症対策特別促進事業実施要綱に基づく本庁、各保健所での結核対策を以下のとおり実施します。 患者及び接触者への訪問並びに行政検査 服薬支援事業(DOTS) 高危険群(高齢者、施設等)への健康教育 研修会等への派遣 結核菌特異白血球検査(QFT)	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	防疫対策費	防疫対策事業費	222,815	38,395	「感染症予防及び感染症患者に対する医療に関する法律」(結核を除く)に基づき、以下の事業を行います。 入院勧告等を受けた患者に対する医療費の公費負担 感染症指定医療機関への運営費補助 患者発生時に実施する保健所での行政検査及び防疫業務 健康危機管理本部会、感染症部会及び予防接種部会の開催 健康危機管理担当職員等の訓練及び研修 感染症患者移送者の維持管理 感染防止消耗品の備蓄	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	防疫対策費	感染症危機管理システム事業費	2,166	1,115	SARS、MARS、鳥インフルエンザなどの新興再興感染症の県内での蔓延防止・拡大防止を図るため、感染症の探知、調査、情報等の推進等を行う。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	防疫対策費	保健所検査機能整備事業費	2,042	1,069	感染症対策の強化、「食の安全・安心」の確保に必要な保健所検査機能の向上を図る。事業内容 検査技術向上のための研修派遣、検査機器の保守等	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	エイズ等対策費	エイズ等対策費	12,305	6,300	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、エイズの蔓延防止を図るための事業を展開する。性感染症又はエイズ検査の希望者に対し、B・C型肝炎検査等を実施し、感染症の予防の推進を図る。国の総合肝炎対策事業に基づきB・C型肝炎検査を医療機関に委託する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	結核・感染症発生動向調査事業	結核・感染症発生動向調査事業費	16,288	8,612	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症に関する情報を迅速に収集、解析し、県民、医療機関へ情報提供を行い、感染症の蔓延を未然に防止する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	予防接種費	予防接種対策事業費	35,468	13,071	市町が実施する予防接種の指導を行う。また、予防接種センター機能を活用し、予防接種率の向上を図り疾病予防に資することにも、予防接種に関する知識や情報の提供、予防接種に関する相談を行う。予防接種による健康被害者の救済を行う。また、先天性風しん症候群の防止のため、風しん抗体検査事業を実施する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	感染症対策基盤整備事業費	感染症対策基盤整備事業費	792	0	地域の医師・看護師不足に対応するために、感染症発生時の早期探知体制を構築し、専門職による効果的な情報発信と予防啓発活動等を強化し、感染症の蔓延防止とともに医師や看護師の診療負担の軽減と医療費の削減を図ります。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	衛生試験研究管理費	衛生試験研究管理費	165,839	139,809	・保健環境研究所の一般的な管理運営に要する経費 ・分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行う ・公衆衛生・環境の科学的技術的中核施設機関としての役割を果たす	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	衛生試験研究管理費	連携・研究推進事業費	1,613	0	企業や大学などと協同して課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを保健環境研究所が主体となって推進する。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案等をめざした研究コーディネーターや、研究会活動の支援する。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	衛生試験研究管理費	衛生関係経常試験研究費	630	630	その時の行政ニーズや県民ニーズに合わせた柔軟な検査体制等を確立することにより、健康危機管理施策推進に対応する科学的根拠に基づくデータ提供が迅速に行われることを目的とします。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	人権問題研究費	人権問題研究費	896	0	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修及び啓発を行う。	感染症の予防と拡大防止対策の推進
健康福祉部	女性相談費	女性相談事業費	100,856	52,594	女性相談所の管理運営を行い、DV被害者からの相談や保護、自立支援、及び売春防止法に基づく保護真正を行う。また、DV被害者等の婦人保護施設への入所に関する費用を負担する。	あらゆる分野における女性活躍の推進
健康福祉部	配偶者暴力相談支援センター事業費	DV対策基本計画推進事業費	24,009	17,466	「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画(第4次改定版)」に基づき、市町や民間団体と連携して、被害者相談・保護・自立支援等を行うとともに、相談員や関係者の資質向上のための研修会、DV防止の街頭啓発を実施する。	あらゆる分野における女性活躍の推進
健康福祉部	子どもの育ちの推進事業費	子どもの育ちの推進事業費	20,158	3,521	子どもの育ちや子育てを家庭を応援する「みえ次世代育成応援ネットワーク」などと連携し、各種イベントの実施や、NPO・団体の取組支援などをはじめとする「みえの子ども応援プロジェクト」を進める。また、子育てを家庭を応援するため、「子育て家庭応援クーポン協賛店舗」への登録を働きかける。	少子化対策を進めるための環境づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	市町少子化対策交付金	6,500	0	市町における少子化対策を推進するため、市町が行う結婚・妊娠・出産・育児に関する支援に対して財政的支援を行う。また、新たに、低所得者の結婚に伴う新生活のスタートに係る経費を支援する市町を支援する。	少子化対策を進めるための環境づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	少子化対策推進事業費	少子化対策県民運動等推進事業費	4,169	4,169	結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、多様な主体の参画を得ながら、少子化対策推進県民会議を開催するほか、「みえ・たいい3(たいきゅー)・スィッチ」関連イベントを開催する。	少子化対策を進めるための環境づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	男性の育児参画普及啓発事業費	4,784	2,392	「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画の普及啓発や男性同士の交流の機会の提供に加え、イクボスを推進する企業の取組を支援するとともに、親子での自然体験を通じて子育ての魅力を発信する。	少子化対策を進めるための環境づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	子育て家庭応援事業費	1,975	988	市町と連携し「子育て・子育てマイスター養成講座」や「孫育て講座」を開催するなど、子育て家庭を応援する取組を促進する。	少子化対策を進めるための環境づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	ライフブランドアドバイザー派遣事業費	2,351	1,176	大学生や学卒後の従業員等が、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランやキャリアプランを考える機会の提供に取り組み。	少子化対策を進めるための環境づくり
健康福祉部	子ども・若者対策事業費	子ども・若者対策事業費	32,312	31,958	子どものネット被害が多いことから、携帯電話等販売店への立入調査等や保護者等への啓発を通して携帯電話等の青少年のフィルタリングサービス利用の周知等に努める。	少子化対策を進めるための環境づくり
健康福祉部	県立児童厚生施設費	みえこどもの城運営事業費	164,382	135,715	大型児童館を運営することにより、県内児童の健全な育成をすすめる。また、県内児童館の中核施設として、各種研修や児童館活動の啓発、連絡・調整、支援などの役割を果たすことをめざす。	少子化対策を進めるための環境づくり
健康福祉部	母子保健対策費	思春期ライフプラン教育事業費	3,130	1,831	子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基礎ができるよう、中学生を対象とする赤ちゃんふれあい体験や思春期ライフプラン教育を実施する市町への補助等を行う。	少子化対策を進めるための環境づくり
健康福祉部	少子化対策推進事業費	みえの出逢い支援事業費	6,925	3,513	「みえ出逢いサポートセンター」における出逢いイベント等の情報提供や、結婚や家族形成に関するポジティブなイメージの情報発信を進め、社会全体で結婚を応援する機運を醸成する。	結婚・妊娠・出産の支援
健康福祉部	母子保健対策費	先天性代謝異常等検査費	37,104	2,257	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性副腎形成症・先天性甲状腺機能低下症は心身障がいや発育不全となり、放置すると知的障がい等の症状をきたす。そこで、新生児に対する血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見・治療することにより、障がいを予防する。	結婚・妊娠・出産の支援
健康福祉部	母子保健対策費	不妊相談・治療支援事業費	549,249	274,693	特定不妊治療および男性不妊治療の助成を拡大するとともに、特定不妊治療費の上乗せ助成、第2子以降の不妊治療、不育症治療および一般不妊治療(人工授精)への助成を行う。また、不妊症看護認定看護師資格取得を促すため、資格取得にかかる費用の一部を助成する。	結婚・妊娠・出産の支援
健康福祉部	母子保健対策費	産後ケア事業費	2,100	1,050	産院退院後の支援が必要な産婦を対象に産後ケア事業の費用の一部を助成することにより、安心して子どもを生み育てられる環境を整える。	結婚・妊娠・出産の支援
健康福祉部	母子保健対策費	出産・育児まるとサポートみえ推進事業費	4,467	3,343	各市町の実情に応じた母子保健体制の整備に向け、母子保健活動の核となる人材の育成、妊娠届出時アンケートの評価等を通じた関係機関との連携強化、母子保健体制構築アドバイザーによる各市町の現状分析や情報提供等を通して市町を支援する。	結婚・妊娠・出産の支援
健康福祉部	児童支援費	身体障がい児等支援費	17,679	17,679	身体に障がいのある児童に対する日常生活能力を得るために必要な医療の給付に係る費用の一部を負担する。	結婚・妊娠・出産の支援
健康福祉部	児童支援費	小児慢性特定疾病対策事業費	517,005	258,914	治療が困難でかつ長期にわたる療養が必要であるため医療費の負担も高額になり、児童の健全な育成が阻害されるおそれのある小児慢性特定疾病について、その疾病の治療研究を促進し医療を確立・普及するとともに、患者家族の負担を軽減する等の取組を実施します。	結婚・妊娠・出産の支援
健康福祉部	未熟児等支援費	未熟児等支援費	20,827	20,819	病院または診療所に入院して養育する必要がある未熟児に対する医療の給付にかかる費用の一部を負担する。	結婚・妊娠・出産の支援
健康福祉部	保健所関係母子対策費	健やか親子支援事業費	1,987	1,829	「健やか親子いきいきプラン」に基づき、妊娠期からの切れ目のない母子保健対策を推進する。	結婚・妊娠・出産の支援
健康福祉部	低所得者等支援対策費	生活困窮家庭の子どもの学習支援事業費	5,235	2,619	郡部の生活困窮家庭(生活保護受給世帯を含む)の子どもに対し学習支援を行い高校進学率の向上等を図るとともに、貧困の連鎖の防止を図ります。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	療育環境整備事業費	三重県子ども心身発達医療センター整備事業費	7,153,214	118	三重県子ども心身発達医療センターの開設に向け、建築工事を実施する。併せて、運営面での準備を進める。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	少子化対策推進事業費	親の学び応援事業費	4,741	2,371	親同士が子育ての悩みや思いを語り合い、交流する「子育てはっぴいババ・ママワーク」を市町と連携して開催するとともに、企業や団体と連携し、父親等を対象に、子育てに関して家庭においてできることなどを考える場づくりを促進する。また、県内の幼稚園や保育所等における野外体験教育が充実するよう、普及啓発のほか事例研究会の開催等を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	特別児童扶養手当法施行事務費	特別児童扶養手当法施行事務費	43,154	524	身体又は精神に中度以上の障がいを有する児童で、日常生活において介護を必要とする20歳未満の児童を家庭で監護している者に対して、特別児童扶養手当を支給する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	障がい者地域生活支援事業費	発達障がい児への支援事業費	10,188	5,077	発達障がい児等に対する重層的な支援体制の構築をめざして、市町における専門人材の育成支援に取り組みるとともに、「CLM」個別の指導計画、保育所・認定こども園・幼稚園への導入促進に向けて、大学等保育士や幼稚園教員の養成施設での研修会の開催等を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	奥立障がい児(者)福祉施設等事業費	草の突りハビリテーションセンター運営費	135,942	32,493	四肢・体幹の機能に障がいを有する小児に対する療育を行う草の突りハビリテーションセンターの運営を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	保育所事業費	教育・保育給付事業費	3,049,330	3,049,330	保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費の負担等をすることにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図る。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	保育所事業費	安心こども基金保育基盤整備事業費	848,920	0	国から交付された子育て支援対策臨時特別交付金により造成した三重県安心こども基金を活用し、保育所等の計画的な整備を行う市町に対し補助を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	保育所事業費	保育専門研修事業費	10,022	5,973	多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、新規採用保育士・保育教諭に対する研修や、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行うとともに、市町が実施する研修への支援等を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	保育所事業費	三重県安心こども基金積立金	503	0	国から交付された子育て支援対策臨時特別交付金を活用して造成した三重県安心こども基金の利子を積み立てる。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	保育所事業費	子ども・子育て支援事業支援計画検証等事業費	892	892	三重県子ども・子育て会議を開催し、「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」の達成状況の点検や評価を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	保育所事業費	保育対策総合支援事業費	33,390	5,463	潜在保育士の復帰支援や職場環境の改善研修等に取り組む保育士・保育所支援センター事業に加え、保育士学資金貸付や潜在保育士就職準備金貸付を行うとともに、障がい児受入のための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援することにより、待機児童の解消や保育基盤の整備等を図る。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	特別保育事業費	放課後児童クラブ運営・施設整備費	703,149	607,521	放課後児童クラブの運営・施設整備や、ひとり親家庭の利用料への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への県認定資格研修等を実施することにより、放課後児童の健全育成に努める。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	特別保育事業費	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	72,440	35,413	待機児童となりにくい低年齢児のための保育士加配や病児・病後児保育の施設整備等を支援することにより、子育て家庭の多様なニーズに対応した保育サービスを充実する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	特別保育事業費	地域子ども・子育て支援事業費	480,667	480,667	すべての子育て家庭および子どもを対象として、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援(地域子ども・子育て支援)を実施する市町を支援する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	保育士養成費	保育士登録事務費	3,649	530	保育士となる資格を有する者に保育士証を交付するとともに、登録簿に記載し管理を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	児童扶養手当事業費	児童扶養手当事業費	644,876	429,917	父母等の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため児童扶養手当を支給する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	健康福祉部	放課後子ども教室推進事業費	39,781	19,891	放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進を図るため、放課後子ども教室の設置や運営の支援を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	健康福祉部	児童手当事業費	4,469,319	4,469,319	児童手当法に基づき、市町が支給する児童手当について、費用を負担する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	健康福祉部	母子・父子自立支援員設置事業費	14,664	13,643	母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	健康福祉部	母子・父子福祉センター運営事業費	13,000	7,509	母子・父子家庭の福祉を増進するため、三重県社会福祉会館に母子・父子福祉センターを設置する。また、母子家庭等の自立促進を図るため、母子家庭の母・父子家庭の父・寡婦に対し、各種相談事業や就業支援事業等を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	健康福祉部	ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費	22,099	0	市町が実施するひとり親家庭に育つ子どもたちの学習をサポートするボランティアによる学習支援に対し、事業費の一部を補助する。また、市町が実施するひとり親家庭に家庭生活支援員を派遣するひとり親家庭日常生活支援事業に対し、事業費の一部を補助する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	4,900	3,618	母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付、償還等を管理する母子父子寡婦福祉資金貸付金システムに係る保守業務を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	1,650	288	ひとり親家庭の母または父が、指定教育訓練講座を受講する場合や、高等学校卒業程度認定試験のための講座を修了した場合等に受講費用の一部を支給する。また、継続的な自立・就業支援のため、個別の支援プログラムを策定する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	21,860	21,860	母子父子寡婦福祉資金貸付金及び事務費の財源とするため、一般会計から繰出を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	19,021	0	養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得をめざすひとり親家庭の親に対し、高等職業訓練促進給付金の支給や、入学準備金・就職準備金の貸付を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	健康福祉部	ひとり親家庭等対策費	1,354	0	三重県子どもの貧困対策計画に基づき、子どもの貧困対策の推進を図るため、子どもの貧困対策の好事例の収集や情報共有を行い、県、市町、関係団体等の連携を深め、各地域の実情に応じた多様な支援体制の整備や機運醸成を図る。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	健康福祉部	小児心療センターあすなろ学園	361,275	361,275	小児心療センターあすなろ学園事業特別会計への繰出金。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	健康福祉部	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費	991	391	聴覚障がい児の早期発見早期療育を推進するため、関係機関と連携し聴覚障がい児に対する療育や相談、助成等を行うとともに、聴覚障がい児の健全な発達を支援し、保護者の子育てに対する不安感の解消を図る。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	健康福祉部	私立幼稚園振興費	1,673,919	1,448,577	幼児教育環境の維持が図られ、個性豊か多様な教育サービスが充実されるよう、私立幼稚園への支援を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	健康福祉部	私立幼稚園振興費	127,828	65,547	心身障がい児が通園する私立幼稚園に対して助成を行うことにより、障がい児教育を推進します。また、私立幼稚園が行う、保護者や地域の方を対象とした子育て支援活動や預かり保育を支援します。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
健康福祉部	私立幼稚園振興費	認定こども園等整備事業費	99,601	0	認定こども園の施設整備に係る経費の一部を交付する。認定こども園等における幼児教育のための環境整備に要する経費の一部を交付する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	児童措置費	児童保護措置費等負担金	33,774	31,030	市町福祉事務所が行う「母子保護の実施」及び「助産の実施」に要する費用の一部を負担する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童措置費	児童入所施設措置費	3,226,327	1,602,644	養育・保護を必要とする児童、経済的理由により助産を必要とする妊産婦、保護を必要とする母子等を児童福祉施設に措置、または里親に委託した場合、これに要する費用を支弁する。また、要保護児童の診療・調剤報酬公費負担分について、明細書の審査および報酬の支払を社会保険診療報酬支払基金および国民健康保険団体連合会に委託する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	国児学園費	国児学園運営費	53,044	26,024	生活指導を要する児童を入所させ、家庭に代わって保護し学校教育の場を提供するとともに、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、それぞれの児童の自立を支援する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待等相談対応力強化事業費	624	456	子どもを虐待から守る条例に基づき、毎年11月の「子ども虐待防止啓発月間」を中心とした啓発活動を実施し、県内の児童虐待防止に対する気運の醸成を図る。また、県要保護児童対策協議会において県内の要保護児童に関する各機関との、児童虐待対応協力基幹病院連絡協議会において小児科を中心とする医療機関との連携を強化する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家族再生・自立支援事業費	2,353	857	入所児童の自立支援や家庭復帰に向け、児童の支援を行う人材の育成を支援するとともに、施設等の退所者が施設等に帰省した際の経費の補助や安定した生活基盤を確保するための家賃や生活費等の貸付を行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待法的対応推進事業費	42,093	31,990	児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの適確な運用を行うとともに、医療現場での児童虐待の早期発見・対応につなげるため、医療従事者を対象とした研修の充実を図る。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	市町児童相談体制支援推進事業費	4,031	2,030	市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣などを行うとともに、市町職員対象の研修の充実を図る。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家庭的養護推進事業費	92,773	25,725	「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図り、里親・ファミリーホームへの委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童相談センター費	管理運営費	63,383	58,869	児童相談センター及び児童相談所の管理運営を行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	児童相談センター費	児童一時保護事業費	89,775	51,148	被虐待児童等を児童相談所に併設する一時保護所にて保護し、児童の安全を図るとともに、専門職による心のケアなどを行う。また、乳幼児や治療を必要とする被虐待児童等に対して、医療機関等への一時保護委託を実施しケアを行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	母子保健対策費	若年層における児童虐待予防事業費	3,663	1,460	医療・保健・教育等が連携し思春期保健事業に取り組むとともに、「予期せぬ妊娠」妊娠レスキューダイヤリ、の専門相談を引き続き開設し、若年層における児童虐待の未然防止を図る。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
健康福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者スポーツ推進事業費	59,552	692	平成33年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会の設置や基本方針の策定などの準備を進めるとともに、出場する選手や支援する指導員、審判員等の養成・強化に取り組みます。また、国内外で活躍する国内選手の練習場として、県内施設を積極的に提供し、県内選手の指導や指導員等の選手対応経験の蓄積を図りながら、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致を行います。	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
健康福祉部	メディカルバレー推進事業費	メディカルバレー産学官民連携事業費	651	0	メディカルバレー構想第4期実施計画を推進するため、県内産学官民組織および県雇用経済部等、関係部局と連携し、メディカルバレー推進代表者会議等、各種会議を開催・運営し、産学官民連携体制の充実や情報発信・収集等の取組を行います。	ものづくり・成長産業の振興
健康福祉部	みえライフインベーション総合特区推進事業費	みえライフインベーション総合特区促進プロジェクト事業費	30,774	0	企業等の競争力を強化するため、技術力があり、医療機器や医薬品等の製品開発の意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付等の支援を行います。また、新産業創出をめざして、薬用植物の産地形成や新商品の開発に向けた取組や食の機能性評価を実施するための体制推進、県産材を活用した付加価値の高い健康を意識した住宅の開発支援を行います。	ものづくり・成長産業の振興
健康福祉部	みえライフインベーション総合特区推進事業費	みえライフインベーション総合特区医療情報活用推進事業費	42,350	0	医療機関間の地域医療連携や医療連携を推進するため、地域医療介護総合確保基金を活用して、医療機関が所有する診療情報等の医療情報を活用した取組に対して支援を行う。	ものづくり・成長産業の振興
健康福祉部	給与費	人件費	3,399,018	3,056,231	健康福祉部職員に係る人件費(民生費関係)	人件費
健康福祉部	給与費	人件費	3,606,137	3,280,981	健康福祉部職員に係る人件費(衛生費関係)	人件費
健康福祉部	社会福祉関係経費	交際費	362	362	健康福祉部長、医療対策局長及び子ども・家庭局長の交際費	その他
健康福祉部	地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費	1,523,360	0	地方独立行政法人三重県立総合医療センターの長期借入金については、設立団体である県からの借入金に限られるため、設備整備に係る企業債を県が発行し、その資金を地方独立行政法人三重県立総合医療センターに貸し付けます。	地域医療提供体制の確保
健康福祉部	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業費	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	304,968	0	母子家庭、父子家庭や寡婦に対し、経済的自立を図る制度として各種資金を貸し付ける。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	運営事業費	運営事業費	272,450	0	自閉症児、精神障がい児及び及び情緒障がい児とその家族が社会適応性向上のための治療や療育を求めていることから、三重県立小児心療センターあすなろ学園において個々人にあった必要な治療、療育や指導を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	運営事業費	医療支援事業費	3,862	0	三重県立小児心療センターあすなろ学園において、専門的な診療機能を活用して家庭訪問指導事業等の医療支援事業を実施し、地域医療を側面的に支援する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
健康福祉部	運営事業費	人件費	801,560	0	三重県立小児心療センターあすなろ学園を運営するための人件費。	人件費